



租界と居留地に刻印された人間活動の営み

The People's Activities throughout the Settlement and the Concession



孫 安石 (神奈川大学大学院外国語学研究所 助教授 / 事業推進担当者)
SON An Suk

1 租界と居留地という異空間

神奈川大学21世紀COEプログラムの第3班の研究テーマは環境に刻印された人間活動の営みを歴史学、地理学、民俗学の観点から体系化することである。

歴史学・中国近現代史から同研究テーマに加わった筆者は、東アジア近現代史に登場する租界と居留地という都市空間に注目し、なかでも戦前中国・朝鮮において設定された日本租界がどのような歴史的変容を遂げ、形成、発展し、消滅するのか、そのプロセスを解明することを目指している。

筆者が租界と居留地、そして、日本租界に注目するのは次のような理由による。東アジア近代史は欧米諸国との異文化交流史という側面をもっており、それはしばしばウェストン・インパクトという言葉で表現される。その際、異文化交流は例外なく、交流を可能にする時間と場所を必要とするのは言うまでもなからう。この異文化交流の場は、時期によっては異なるが、中国、日本、朝鮮には租界、または居留地という形で存在していた。例えば、中国の上海、日本の横浜、神戸、朝鮮の仁川などは広くその例として知られている。ところがアジア各地に設定された欧米の租界や居留地の他に、戦前の日本が中国・朝鮮に日本の専管租界を設定していたことは多くの人々の記憶から忘却されつつある。

戦前の日本の近現代史を「戦争」という側面から捉えなおせば、その歴史は、とくにアジア近隣諸国に向けた対外膨張とそれに伴う摩擦の歴史であり、その最たる不幸が現在までアジアの歴史問題として根を残す台湾と朝鮮の植民地化、そして日中戦争と太平洋戦争へと繋がる一連の出来事であることに異議を挟む人は少ないだろう。

その中でも中国における日本租界は、日清戦争から1945年までのあいだほぼ半世紀に渡って日本の特殊権益が確保された異空間として実在しており、日本と中国は租界の利権をめぐる絶えず衝突し、その人間活動の営みは両国の近現代史は勿論、環境や景観に様々な形で刻印されているといえる。

2 中国における日本租界と都市景観

日本は日清戦争の勝利をきっかけに、中国各地において欧米列強と同等の法的、経済的な利権と特権が保障される租界の設定を中国側に要求した。

日本側の論理は、中国の開港場各地に日本租界という区域を設定し、そこに新たな町をつくり、在留邦人が各種の商業活動と工業生産を展開し、政府の出先機関である領事館が在留邦人の生命と財産を守る、というものであった。この論理と真正面から衝突するのが中国側の論理であったことは言うまでもないが、租界の建設に関する全権が日本側に委ねられた以上、租界は日本の主導によって開発される。

例えば、中国の内陸部の中心に位置する漢口の日本租界は、「漢口日本居留地取極書」(1899年)によって租界が設定され、1906年の「漢口日本商業者組合規則」において商業活動の奨励が図られた⁽¹⁾。1908年には日本租界のさらなる拡大が決まり、1911年には漢口領事館の新築工事が始まり、1918年には東京建物株式会社によって租界の埋立てと都市のインフラ建設(低地の埋立てと町並みの整備、港湾の土木工事など)が始まる。さらに、1927年には北伐という中国国内の軍事衝突を経て、日中戦争時期には、一時期租界が閉鎖される紆余曲折を経て、戦後、最終的には中国側に回収される過程を辿る。

富井正憲は「漢口日本租界の都市空間史」という論稿の中で、1930年までに整えられた日本租界の都市空間の構成が、その後大きな用途の変容や一部の建物の建替えが行われたにも係らず、2006年の現在にまで基本的には継承され、道路パターンも街区形状も建設時そのままであることを指摘している。この二つの区画地図を比較すれば、戦前の日本租界時期に着手された都市の景観配置が、1960年代の文化大革命時期と1980年代の改革開放時期を経て、現在にまで継承されていることがよくわかる⁽²⁾。

3 租界の産業遺跡と生活の営み

このような都市景観の比較検討が、従来の政治史や経

済史に重点を置いた歴史研究とは異なる有意義な作業仮説を提示してくれることは言うまでもないが、租界における人間活動の営みというより具体的な分析をすることが課題としては依然として残る。

ここで筆者が大きな示唆を得た本が、戦前中国で出版された周世勳編・朱順麟撮影『上海市大観』(上海、文華美術図書公司、1933年)⁽³⁾である。同書は、租界を含む上海市全体を、交通(鉄道、路面電車、船舶、バス、タクシー)商業(百貨店、レストラン、茶館、化粧品売り場、お菓子屋)娯楽(ホテル、ダンス・ホール、映画館、競馬場)などに分け関連施設の写真を掲載するほか、各営業品目の内容にまでふれている。

筆者は、同書の斬新な構成を現在のCOEプログラムに応用できる可能性として「産業遺跡」の存在に注目している。人間活動の営みは個人や国家というレベルで自分史や一国史として集約されるほか、各種の産業部門にも蓄積され、その資料が「社史」として文字化される他、工場や設備などが産業遺跡、または景観として現存する場合が多く、今後の歴史研究においてさまざまに応用できるのではないかと考えられるからである。

中国でもこれらの産業遺跡が注目され、薛順生他編『老上海工業旧跡遺跡』(上海、同济大学出版社、2004年)は、都市上海の発展を支えた租界の公共事業(ガス、水道、電気等)と紡績、製薬、煙草、造船、印刷業などの代表的な産業建築が戦前から戦後をへて、いま現在、どのように継承されているのかについて述べている。

租界の産業遺跡という視点を歴史学分野でどのように非文字資料研究と組み合わせながら体系化するのかが、今後の課題であるが、ここでは紡績産業を取り上げる場

合の作業仮説を紹介し、どのような成果が期待されるのかについてふれる。

例えば、戦前の上海は日本の労働集約型の「在華紡」(第一次大戦以降、中国各地に設立された紡績工場の総称)の一大拠点であったが、前掲の薛順生『老上海工業旧跡遺跡』が1921年に大阪の東洋紡績株式会社の上海工場として始まった「裕豊紡績株式会社」の沿革についてふれている。

それによれば、同工場は1921年の操業開始以降、1936年には「裕豊紡績株式会社」に名称を代え、1946年には中国紡績建設公司第十七棉紡績廠として運営され、1949年の中華人民共和国成立後には上海第十七棉紡績廠に改称された。また、1966年の文化大革命期間中には工場は労働者の革命基地と化し操業がほぼ停止したが、1980年代から工場の管理体制が整えられ、1981年には企業管理部門の優秀賞を獲得し、1992年には「龍興株式会社」として新たな出発を始めたという。

この概要説明を眺めるだけで、この紡績工場の歴史そのものが日中関係史や中国近現代史と深い関連があることは容易に推測できる。この紡績工場だけではなく、上海にはいま現在にも多くの在華紡の産業遺跡が現存しており、筆者は其中で、内外綿、豊田紡績、上海紡績株式会社、公大紗廠などの工場跡地を直接見学する機会に恵まれた。これらの紡績会社は、多くの場合会社の「社史」を残しており、例えば『内外綿株式会社 五十年史』は豊富な関連資料を残している。また、『駕長風』(上海紡績株式会社、1933年)は、工場内部の作業写真は勿論、社員の家族写真までも掲載している⁽⁴⁾。

これら紡績会社関連の資料を組み合わせ、戦前の在華紡の経済的な側面は勿論、工場の歴史的な変遷や工場跡地の周辺が現在どのような環境と景観として残り、再開発されているのかなど、人間活動の営みの一端を産業という分野から体系化するきっかけを掴むことができるのではなかろうか。まだ多くの課題はあるものの、中国における租界と産業遺跡に関連する資料が整理でき次第、データベースとして公開していきたい。

注

- (1)(2) 大里浩秋・孫安石編『中国における日本租界』(御茶の水書房、2006年)所収の論文を参照。
- (3) 周世勳編・朱順麟撮影『上海市大観』(上海、文華美術図書公司、1933年)は、愛知大学・三好章教授の紹介で霞山文庫所蔵本を用いることができた。
- (4) 『駕長風』(上海紡績株式会社、1933年)は甬喜山精次さんから提供していただいた。



薛順生他編『老上海工業旧跡遺跡』(上海、同济大学出版社、2004年)